政策コメンテーター報告（第３回、意見照会期間：2014年10月24日～11月５日） 丸谷　智保：株式会社セイコーマート代表取締役社長

質問事項		記述式回答
来年秋を見据えて、現在の景気の基調		
1	９月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。 ①　消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び（正規比率の上昇を含め）や消費マインド ②　企業収益の動向、民間設備投資の強さ（設備投資計画の動向も含む） ③　輸出入の動向、交易条件の動向 ④　物価動向（一時的要因を除いた実勢と期待物価） ⑤　マーケット（株価、為替、金利等）の動向	１０％への引上げは、国際的な日本財政の認識から実施やむなし。一方、北海道では電力の大幅値上げが実施され、年間の道民及び企業の負担増は約1000億円。これは道内の食品小売マーケット（1兆5000億円）の６．７％に相当し、一般家庭のみならず道内の中小企業の経営をも直撃するコスト増である。消費増税はやむなしとしても、早期の軽減税率導入を行うべき。極めて限定的な導入の議論がなされているようだが、もっと食品・必需品の対象品目を拡大すべき。但し、小売業者のシステム対応期間が最低1年～１年半は必要である。かといって、増税導入時期をずらしてしまうと、更に難しくなるので、軽減税率はアナウンスと時期の明示でよい。
地方創生・地域活性化		
2	地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身（自社）の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。	「地方」を語るとき、道や県の事を指すのか？自治体か？集落・部落レベルなのか？によって取るべき政策は異なる。北海道レベルでは、原発が再稼働したとしても、４０年廃炉ルールを勘案すれば、新たな電源開発が急務である。自治体レベルでは、様々なアイデアを企画遂行してゆくだけの人材に乏しい。集落レベルでは、コストの上昇により、その地域を維持するための物流が行き届かない状況であり、物流の効率的運用が求められる。今後とも、内閣府内にしっかりとした専担チームを擁立・維持し、継続的かつ強力に推進すべき。本件については極めて重要な政策テーマであり、とても３００字では収まらない。別途コメンティトさせていただけると幸甚。
その他		
3	10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。	地方は、生活財を中心に輸入原材料依存度が高く、円安は様々な物価高につながる。一方で、賃金の伸びは少なく消費や景気に大きく影響する。北海道は外国人観光客の呼び込みの効果はみられるものの、円安効果は限定的である。さらなる円安が進めば、エネルギーコスト増や商品価格が高騰し、生活実感は一層厳しいものとなる。